

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	基本構想を推進するために
基本施策 1	行財政運営の充実
施策 35	経営管理
基本方針	
より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。	

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
行財政改革の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
市税等収納率の向上	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
民間活力を活用した行政サービスの推進	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策35「経営管理」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>また、有効性(成果)については、「民間活力を活用した行政サービスの推進」では、民間活力の活用のためのガイドラインの策定には至らなかったことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価しており、その他3事業については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指すこと」であり、「行財政改革の推進」においては、より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、行政のスリム化に向けた全事務事業の総点検を全庁的に行い、経営資源を効率的、有効に活用した自治体経営に取り組んだほか、「統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用」においては、統一的な基準による財務書類を作成、活用により、財務マネジメントを強化し、「市税等収納率の向上」においては、収納率をさらに向上させる点での課題はあるものの、様々な特別対策、一斉電話催告などによる財源確保に努め、「民間活力を活用した行政サービスの推進」においては、指定管理者制度を活用した効率的・有効な自治体経営に取り組んでおり、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部			企画政策課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 行財政改革の推進			年			
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	企画政策課、財政課					
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	管理No.	170

2.事業の概要

施策の基本方針	より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
事業内容	「第六次行財政改革基本計画」に沿って、行政全般にわたる行財政改革を推進していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	第六次行財政改革基本計画(平成29年度～平成33年度)の推進	同左	同左	同左
	庁内連携による施策・組織横断的な推進体制の構築に向けた検討	庁内連携による施策・組織横断的な推進体制の構築・運営	庁内連携による施策・組織横断的な推進体制の運営	同左
	長期的視点に立った公共資産の維持・活用に向けた検討および取組みの実施	同左	同左	同左
		行財政基盤の充実・強化に向けた検討および取組みの実施	行財政基盤の充実・強化に向けた取組みの実施	同左 次期行財政改革基本計画の策定準備 審議会(4回)

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	150H	1人	150H	1人	150H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	179	160	160	607
人件費(係長職)	498	746	746	746
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	677	906	906	1,353
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	677	906	906	1,353
財源内訳(合計)	677	906	906	1,353

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	行財政改革を推進するにあたり、特に、今年度は職員一人ひとりが自ら考え、主体的に実行することを基本的な視点とし、全庁一丸となり、全事務事業の点検に重点的に取り組むこととしており、この取組みをけん引すること。

②活動実績

行政のスリム化に向けた全事務事業の総点検については、各部において予算上の事務区分に基づき、約1,200の事務事業の総点検を実施し、庁内での協議を行った上で、本年度の行政改革推進本部で審議する事業を決定した。審議にあたっては、所管部署において対象事業に関する「事務事業分析・見直しシート」を作成し、行政改革推進本部での審議により、方向性の決定を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	160		160	48	30.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	150 H	5人	200 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○行政のスリム化に向けた全事務事業の総点検の実施 ○行財政改革基本計画の進捗状況調査及び実施結果(平成29年度)の取りまとめ(5月~7月) ○施策・組織横断的な取組みの検討(輝プロジェクトチーム)	⇒ ○行政のスリム化に向けた全事務事業の総点検の実施 ○行財政改革基本計画の進捗状況調査及び実施結果(平成29年度)の取りまとめ(5月~7月) ○施策・組織横断的な取組みの検討(輝プロジェクトチーム) 10回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、行政のスリム化に向けた全事務事業の総点検を全庁的に行い、経営資源を効率的、有効に活用した自治体経営に取り組んだ。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

行政のスリム化に向けた全事務事業の総点検については、来年度以降の行政改革推進本部に付議することとなった事業についての検討を進めるとともに、引き続き行財政基盤の強化のための取組みを継続して実施していく。また、輝プロジェクトを活用し、施策・組織横断的な推進体制を継続していく。

1.基本項目		作成部署	財務部			財政課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用		平成 26 年	その他	自治事務	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	契約管財課、会計課					
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	管理No.	171

2.事業の概要

施策の基本方針	より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
事業内容	統一的な基準に基づく財務書類を作成し、わかりやすい財務情報の公開、適切な資産管理や行政評価、予算編成に活用するなど、財務マネジメントの強化を図ります。
根拠法令	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年総務大臣通知総財務第14号)
条例	
要綱等	地方公会計の整備促進に係る連絡調整会議設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	固定資産台帳の更新 財務書類等の作成、公表 財務書類等の活用方法の検討	同左 同左 財務書類等の活用	同左 同左 同左	同左 同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	14 人	50 H	14 人	50 H	14 人	50 H	14 人	50 H
主事・主任職	2 人	30 H	2 人	20 H	2 人	20 H	2 人	20 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,579	2,579	2,379	2,379
人件費(係長職)	3,480	3,480	3,480	3,480
人件費(主任・主事職)	200	134	134	134
総事業費(合計)	7,259	6,193	5,993	5,993
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	7,259	6,193	5,993	5,993
財源内訳(合計)	7,259	6,193	5,993	5,993

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

○固定資産台帳の更新:平成29年度固定資産台帳の整備及び公表を行った。
 ○財務書類等の作成及び公表:一般会計等の財務書類等について、作成及び公表を行った。
 また、全体財務書類等及び連結財務書類等について、作成及び公表を行った。
 ○システムの運用:財務会計システムによる固定資産台帳の作成について運用を開始した。
 ○職員の育成等:各種研修を実施した。(係長職員以下向けの地方公会計研修、担当職員向けの固定資産台帳更新研修、管理職向けの地方公会計研修)
 ○財務書類等の活用:作成した財務書類を基に財政白書(財務書類編)を作成した。また、セグメント別財務書類(施設別財務書類)についても作成した。(公表については令和元年5月を予定している。)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,579		2,579	2,536	98.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	14人	50H	14人	50H
主事・主任職	2人	20H	2人	20H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○固定資産台帳の更新 ○財務書類等の作成(一般会計等、全体、連結) ○セグメント別財務書類の作成		○固定資産台帳の更新 ○財務書類等の作成(一般会計等、全体、連結) ○セグメント別財務書類(施設別財務書類)の作成

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本事業の目的は、経営資源を効率的かつ効果的に活用し、自治体経営における財務マネジメントを強化することである。目的の達成に向けた取組みは、2段階に分かれており、第一段階は統一的な基準による財務書類を作成すること、第二段階は作成した財務書類を活用することである。平成30年度は、その第一段階の取組みについて計画どおり実施し完了することができた。また、第二段階の取組みについても、セグメント別財務書類(施設別財務書類)を作成したことで計画どおり実施・完了ができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今後は、連結財務書類を含めた毎年度の財務書類の作成、公表を行う。また、財務マネジメントの強化のため、より細かい単位でのセグメント別財務書類の作成、職員の理解向上を目的とした研修の実施等、財務書類の活用に向けた取組みを推進する。また、作成した財務書類に基づく財政指標について、財務書類の活用が促進されるよう他自治体の指標との比較を推進する。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部			納税課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市税等収納率の向上		平成 24 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		会計課				
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	管理No.	172

2.事業の概要

施策の基本方針	より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
事業内容	収納手段の多様化による納税環境の整備を進めるとともに、期限内納付の推進や実効性のある市税等収納対策を実施するなど、市税等の収納率の向上を図ります。
根拠法令	地方税法、国税徴収法
条例	羽村市税賦課徴収条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制	同左	同左	同左
	滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	同左	同左	同左
	電子収納の導入についての検討	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の導入・運用開始	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の運用	同左
	現年度収納率99.2%	現年度収納率99.3%	電子収納拡張の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出	電子収納の拡張

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,100 H	1人	1,100 H	1人	1,000 H	1人	1,000 H
主事・主任職	5人	900 H	5人	910 H	5人	920 H	5人	930 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,512	6,182	5,178	—
人件費(係長職)	5,469	5,469	4,971	4,971
人件費(主任・主事職)	14,981	15,147	15,314	15,480
総事業費(合計)	23,962	26,798	25,463	20,451
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	2,537	2,863	2,863	
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	21,425	23,935	22,600	20,451
財源内訳(合計)	23,962	26,798	25,463	20,451

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 481 円
 イ 対象者 62,686 人における1人あたりのコストは、 427 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者: 平成29年度当初市税納税義務者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○現年度分未納者対策については、スマートフォン決済サービスを導入して納付環境の整備を図るとともに、電話催告システムの活用等により電話催告を強化し、また全庁挙げての特別対策を実施した。
 ○滞納処分強化については、東京都随時派遣職員を受け入れて共同作業等により執行停止・不納欠損処理のあり方の見直し、電話催告・臨戸・捜索・タイヤロック等の強化を図ったほか、遠隔地居住滞納者の実態調査等を行った。
 ○電話催告システム、口座振替受付サービス及び口座振替データの伝送化については年度内に導入し運用を開始し、電子収納についてはスマートフォン決済サービスを導入し年度当初から運用を開始したほか、令和元年度中に全国一斉に開始される地方税共通納税システムの導入準備を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,182	1,048	7,230	3,680	50.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,100 H	1人	1,050 H
主事・主任職	5人	910 H	5人	4,550 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○出納整理期間における現年特別対策 1回 ○動員職員による特別対策 1回 ○管理職による特別対策 1回 ○一斉電話催告 7回 ○東京都東京都随時派遣職員との共同作業 37日 ○遠隔地等居住実態調査 1回 ○過払金取立訴訟 1件	○出納整理期間における現年特別対策 1回 ○動員職員による特別対策 1回 ○管理職による特別対策 1回 ○一斉電話催告 7回 ○東京都東京都随時派遣職員との共同作業 37日 ○遠隔地等居住実態調査 1回 ○過払金取立訴訟 1件 ○市税現年分徴収率 99.2%

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

成果指標である現年度収納率については、ほぼ目標に近い数値となり、より質の高い市民サービスを継続して提供していくために必要な財源の確保に資することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

早期納付の促進に向けた取組み及び滞納整理事務についてレベルアップを図るとともに、キャッシュレス決済が広まりつつある中、電子収納の拡張等による納付環境の向上を進め、収納率をさらに向上させる必要がある。

【今後の取組方針】

現年度分未納者対策及び滞納処分強化に係る取組みについて見直し・工夫をしていくとともに、地方税共通納税システムへの対応を含めて電子収納の拡張等を図っていく。

1.基本項目		作成部署	企画総務部		企画政策課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 民間活力を活用した行政サービスの推進			年			
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	管理No.	173

2.事業の概要

施策の基本方針	より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。
事業内容	指定管理者制度やPFIといった民間活力を生かした行政サービスの運営手法について、積極的な導入を検討していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	民間活力を生かした運営手法の検討	民間活力の活用のためのガイドラインの策定	ガイドラインに基づく民間活力の推進	同左
	指定管理者制度の活用	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	249	249	249	249
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	249	249	249	249
財源内訳(合計)	249	249	249	249

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

現在指定管理者制度を導入している6施設の平成29年度の管理運営状況について、各所管部署における実績の確認・評価を施設所管課において実施するとともに、6施設の結果を取りまとめて市長へ報告を行った。
また、平成30年度で期間満了となる「羽村市農産物直売所」「羽村市弓道場」について、次期指定管理者の選定を行った。
民間活力の活用を検討するため、多摩信用金庫が主催する「たま公民連携PPP/PFIプラットフォーム情報交換会」に参加し、事例の収集等に努めた。なお、民間活力の活用のためのガイドラインの策定については、民間活力の活用に係る情報収集等を年間を通じて実施したため、策定には至らなかった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○指定管理者制度の活用 ○民間活力の活用のためのガイドラインの策定		○指定管理者制度の活用 6施設 ○多摩信用金庫が主催する「たま公民連携PPP/PFIプラットフォーム情報交換会」へ参加

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

より質の高い市民サービスを継続して提供していくため、指定管理者制度による民間活力を生かした行政サービスの推進が必要であり、効率的・有効的な自治体経営の充実につながっている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、指定管理者制度による民間活力を生かした行政サービスの運営手法を積極的に取り入れ、より質の高い市民サービスを提供していくとともに、直営で運営している他の公共施設についても、民間活力の活用を検討できないか所管部署と連携しながら取り組んでいく。また、「たま公民連携PPP/PFIプラットフォーム情報交換会」における情報収集に努めるとともに、他自治体の事例や、庁内における公共施設への導入の検討などを踏まえつつ、民間活力の活用について検討し、民間活力の活用のためのガイドラインの策定を検討していく。